

令和元年度

総務委員会説明資料
(所管事務)

政策創造部

目 次

1	組 織 図	1
2	令和元年度歳入歳出予算の総括	5
	（1）一般会計	5
	（2）特別会計	6
3	繰越明許費の状況	7
4	債務負担行為の状況	7
5	重点事業	8
6	課別説明	11
	（1）総合政策課	11
	（2）統計データ課	39
	（3）東京本部	43
	（4）関西本部	47
	（5）県立総合大学校本部	51
	（6）地方創生局	55

1 組織図

政策創造部

部長 志田 敏郎

部付(市町村振興協会派遣)
割石 容

大学・産業創生統括監兼副部長
新居 徹也

部付
(関西広域連合派遣・
関西本部次長(企画連携担当)兼務)
永峰 仁子

部付
(地方公共団体情報システム機構派遣)
志摩 和彦

総合政策課

課長 飯田 博司

上席政策調査幹 岡島 啓治

大学・産業創生室長 河原 英治

政策調査幹
(危機管理担当) 清水 勝也

政策調査幹
(政策創造担当) 上野 尊嗣

政策調査幹
(県民環境担当) 美保 圭祐

政策調査幹
(保健福祉担当) 蛭原 淑文

政策調査幹
(商工労働観光担当) 出口 修

政策調査幹
(農林水産担当) 福良 憲市

政策調査幹
(県土整備担当) 井上 義彦

政策調査幹
(南部総合県民局担当) 多田 清治

政策調査幹
(西部総合県民局担当) 小笠 直人

広域行政室

室長 美原 隆寛

統計データ課	課長	綿貫 史郎
東京本部	本部長	福田 輝記
	副本部長	森 文孝
	情報発信幹	利穂 拓也
関西本部	本部長	丸谷 修一
	副本部長	春木 達也
	営業戦略幹	原 政敏
県立総合大学校本部	本部長	仁木 芳宏
	副本部長	和田 りか子

(地方創生局)

局長 梅田 尚志

市町村課	課長	小林 敬治
地方創生推進課	課長	田上 賢児
地域振興課	課長	吉田 貞伸

局付(鳴門市派遣)
尾崎 浩二

局付(小松島市派遣)
中西 洋一

局付(吉野川市派遣)
露口 悦之

局付(勝浦町派遣)
大久保 彰

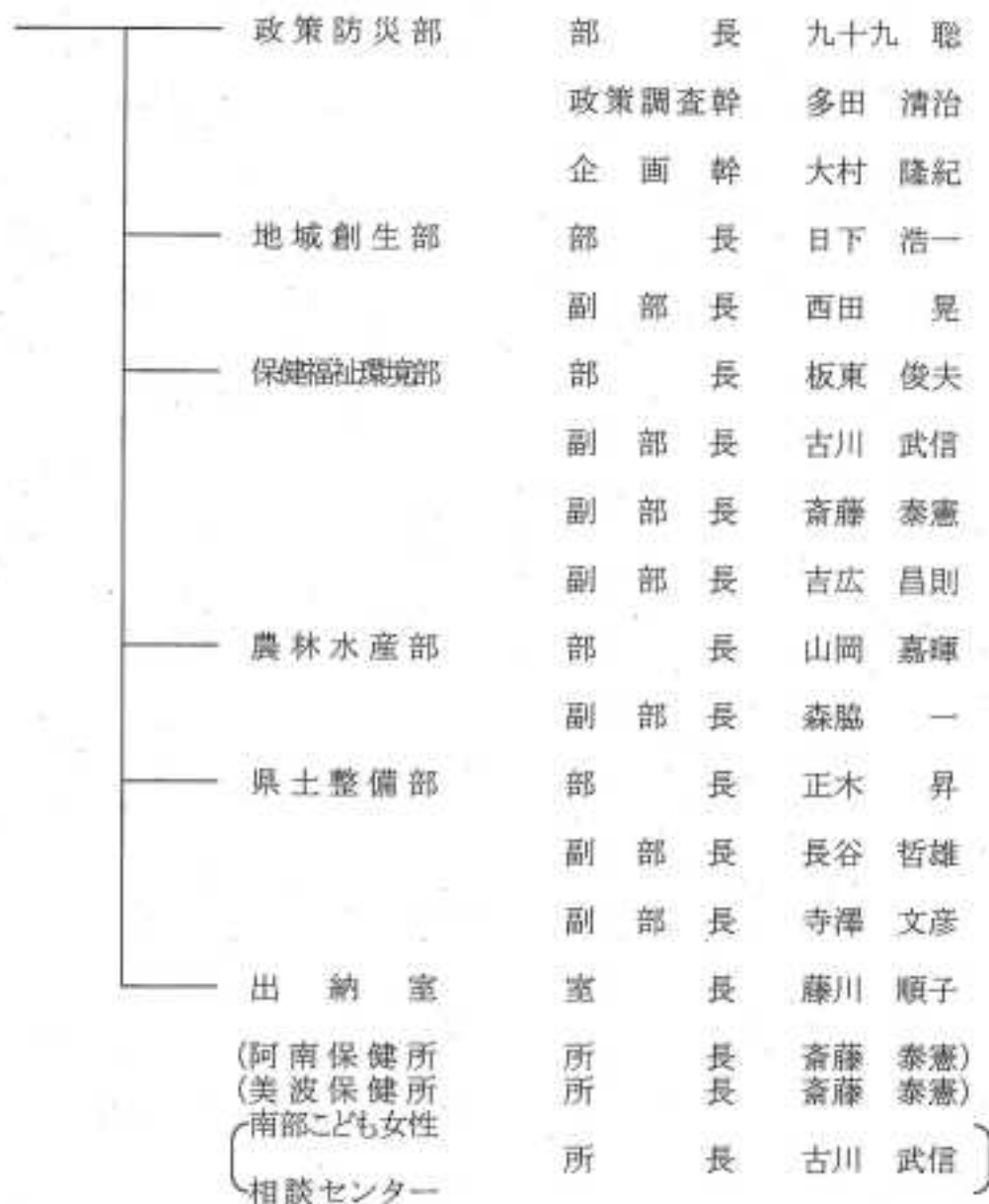
局付(e-とくしま推進財団派遣)
春木 麻紀

総合県民局

○南部総合県民局

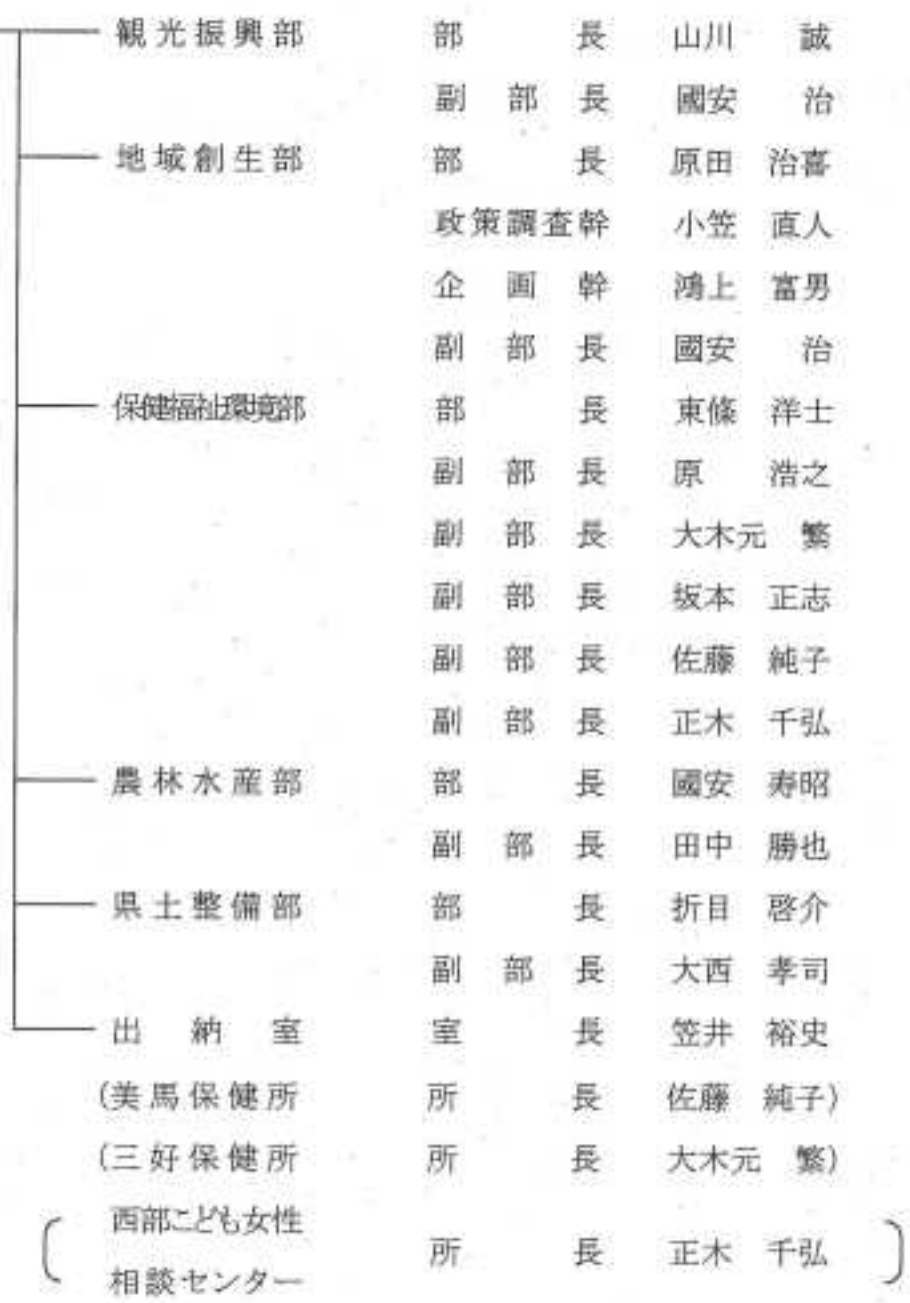
局長 岡田 徹

副局長 竹岡 正雄



○西部総合県民局

局長 秋川 正年
副局長 大塚 二郎



2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 A B ×100	特 定 財 源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
総合政策課	2,373,275	1,107,430	2,708,434	1,265,845	214.3	765,299			1,000	263	3,313	2,497	178,000	1,422,903
統計データ課	403,096	333,882	332,677	69,214	120.7	330,774					100			72,222
東京本部	208,264	204,579	220,068	3,585	101.8					924				207,440
関西本部	210,079	202,345	220,724	7,734	103.8					1,169		20,032		188,878
県立総合大学校本部	302,747	290,139	291,567	12,608	104.3	3,975				785	510	10,110		287,367
地方創生局	3,710,860	3,603,554	2,393,884	107,306	103.0	518,794		50			488,224	180,000	1,000,000	1,523,792
計	7,208,221	5,741,929	6,167,354	1,466,392	125.5	1,618,842	0	50	1,000	3,041	492,147	212,639	1,178,000	3,702,602

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」、「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$	国 支 出 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	69,054	68,802	47,600	252	100.4		57,951	10		11,093	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,327,766	2,436,372	2,436,372	△ 108,606	95.5			1,071,166			1,256,610
	計	2,396,820	2,505,174	2,483,972	△ 108,354	95.7	0	57,951	1,071,166	0	1,267,703	0

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越額	備 考
総合政策課	200,000	
計	200,000	

4 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和元年度事業分)	自 令和元年度 至 令和19年度	240,000
市 町 村 課	住民基本台帳ネットワークシステム 電子計算機等賃貸借契約	自 令和2年度 至 令和6年度	20,241

5 重点事業

1 「新たな総合計画」の策定及び推進

夢と希望に輝き活力あふれる徳島に向かって、県民とともに推進していく「新しい県政運営方針」として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図る。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、データに基づく政策立案の推進に取り組む。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組む。

4 中央省庁に対する拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど拠点としての機能を発揮する。

5 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西における拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、奨学金の返還を支援する。

8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

9 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生の実現に向け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進し、「総合戦略」5カ年の総仕上げを行う。

10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

11 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、若者の定着・Uターンの促進や、移住相談体制の機能強化など、多様化する移住希望者のニーズに対応し、移住・交流の促進を図る。

12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や外国人材の活躍の場づくりなど、集落再生の取組みを支援する。

13 地域情報化の推進

マイナンバーやマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。

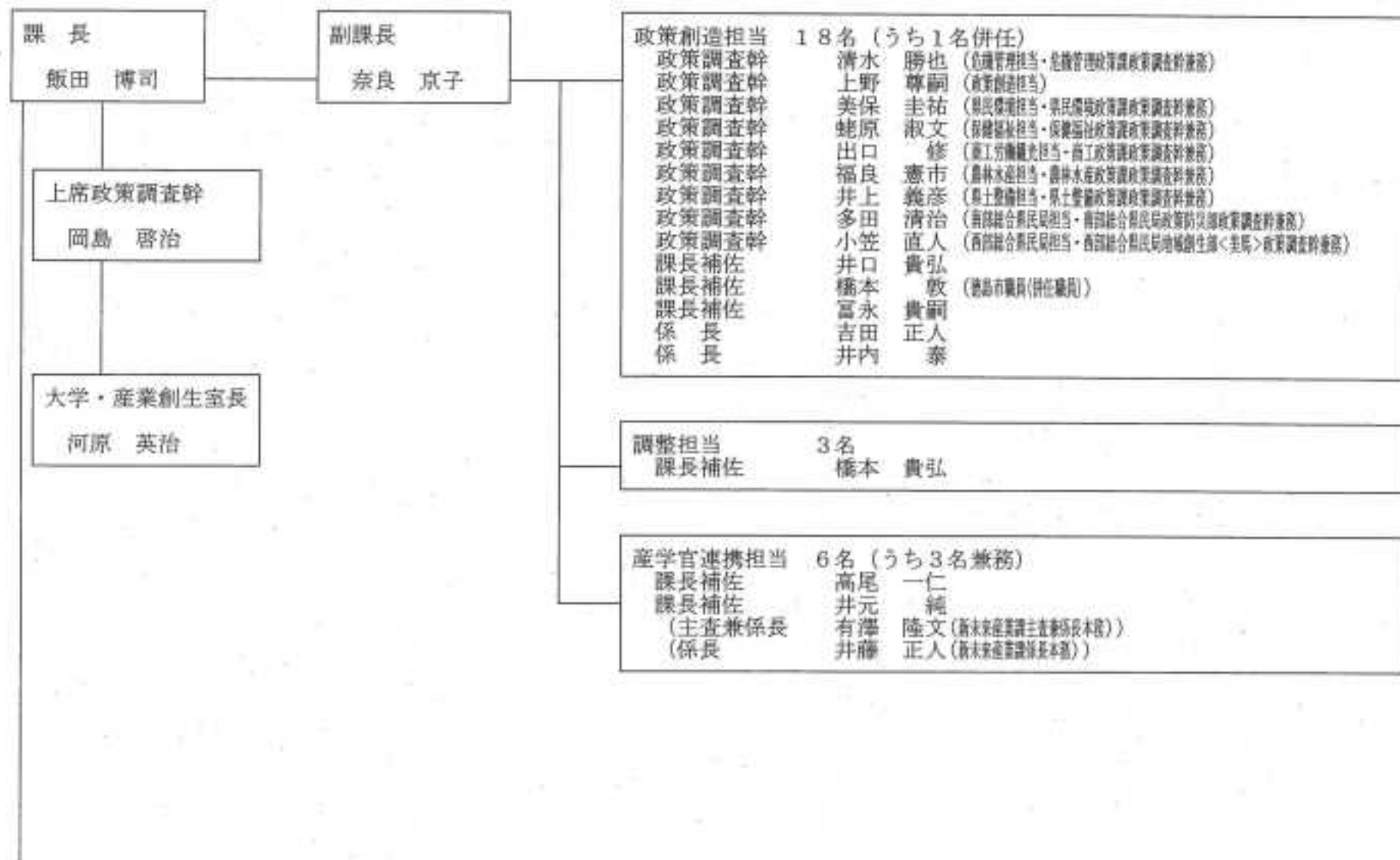
また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組む。

總 合 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 総合政策課 職員総数 41名 (うち5名兼務, 1名併任)



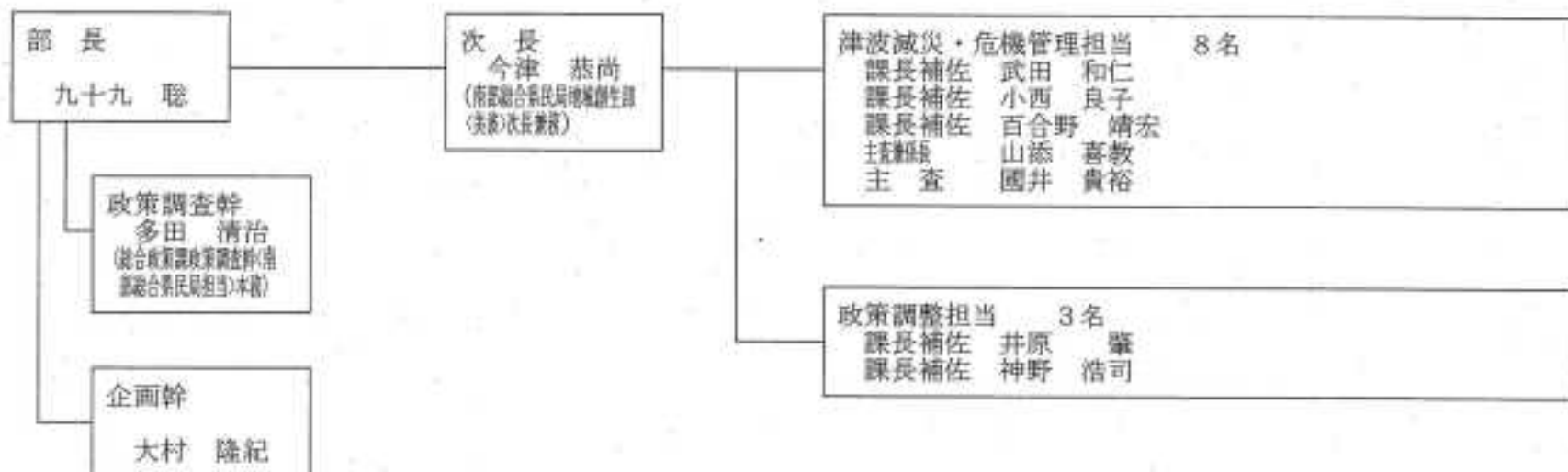
広域行政室長
美原 隆寛

広域行政担当 9名（うち2名兼務）
室長補佐 武市 元治
室長補佐 大林 佐知子
（室長補佐 久次米 しのぶ（関西本部課長本務）
室長補佐 島田 知裕（関西広域連合派遣・関西本部課長補佐兼務）
室長補佐 原田 敬弘
係 長 濱本 育子（関西広域連合派遣・関西本部課長兼務）

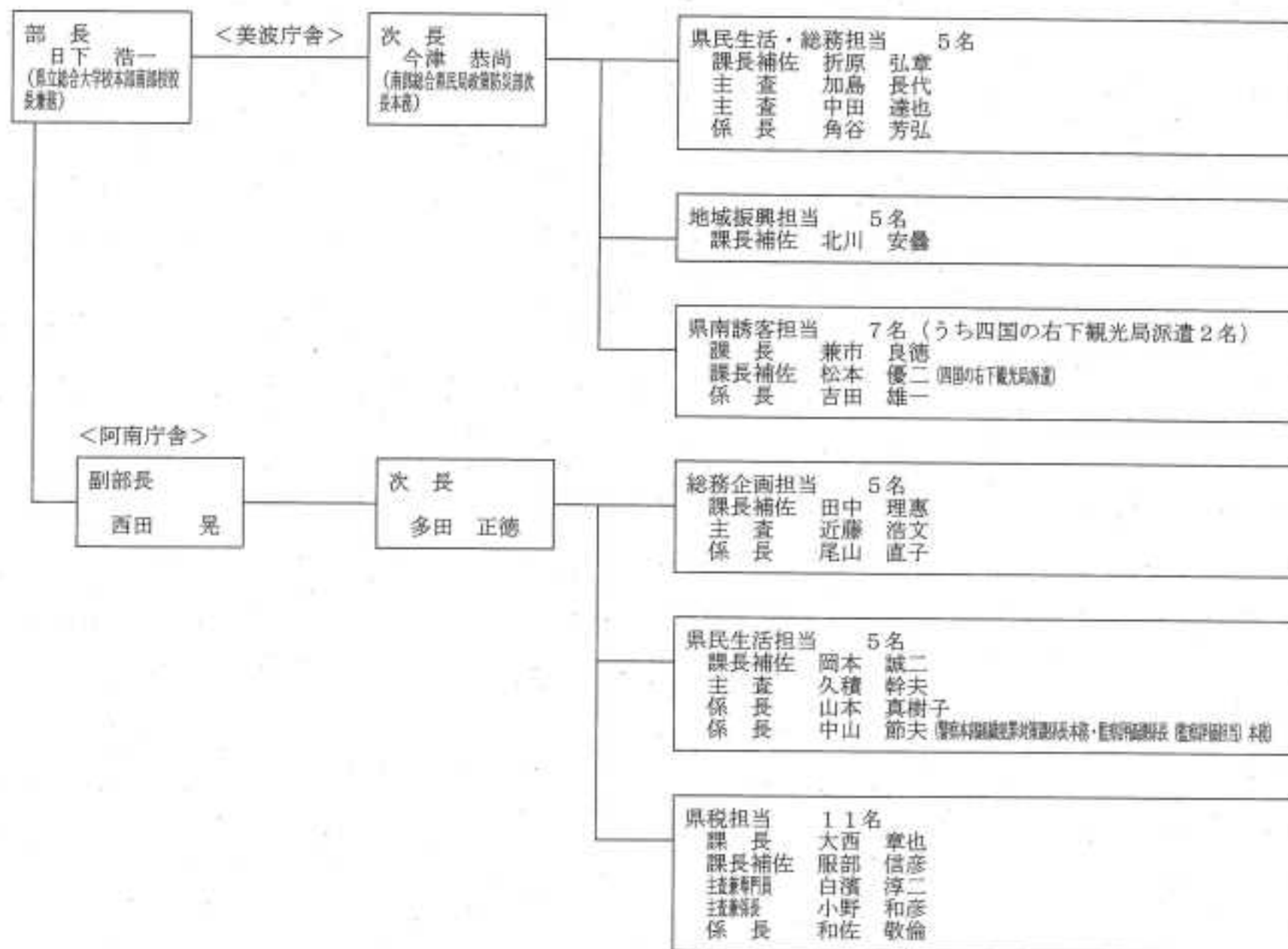
イ 南部総合県民局 職員総数 328名 (うち2名兼務)



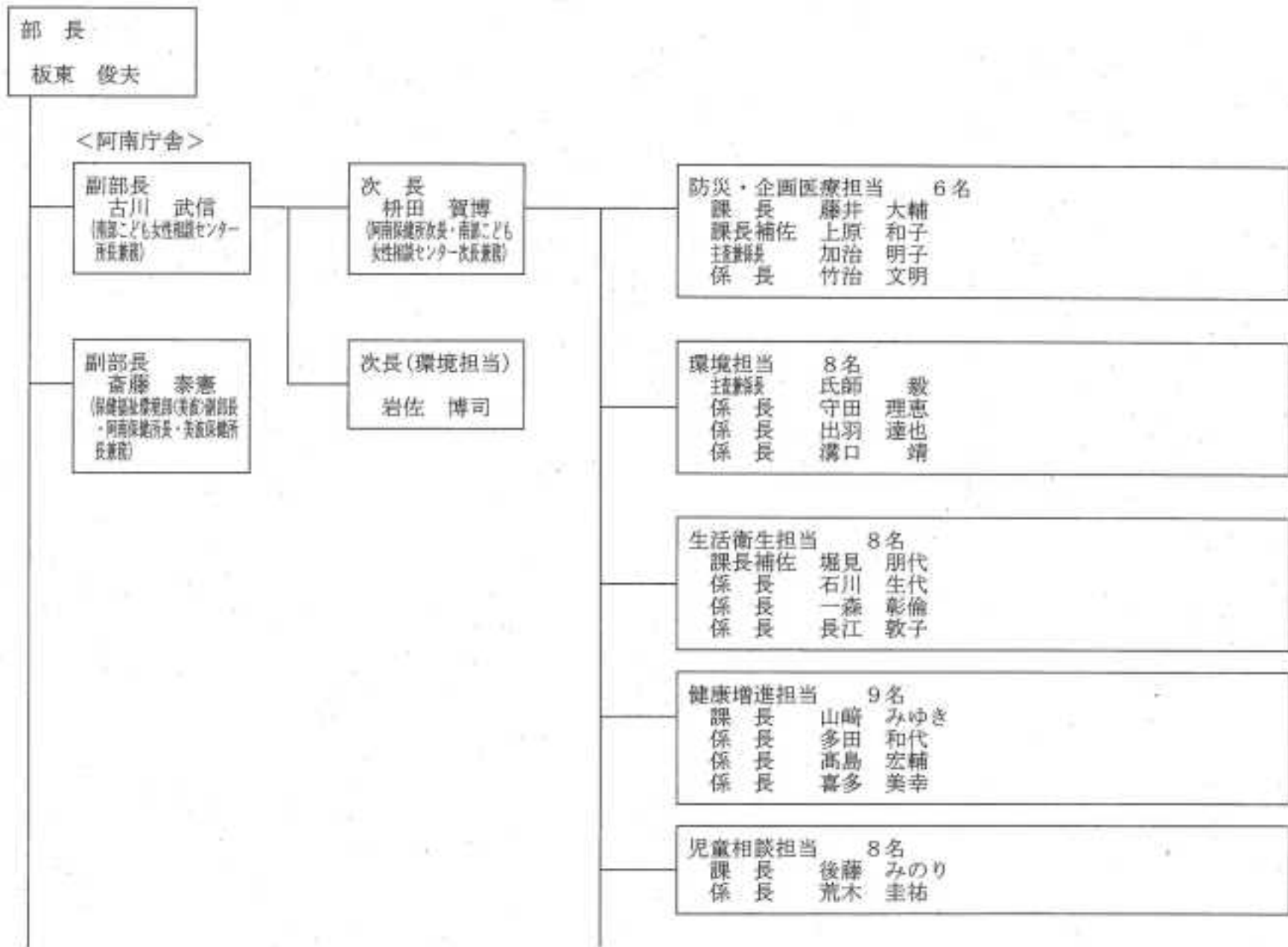
○南部総合県民局 政策防災部

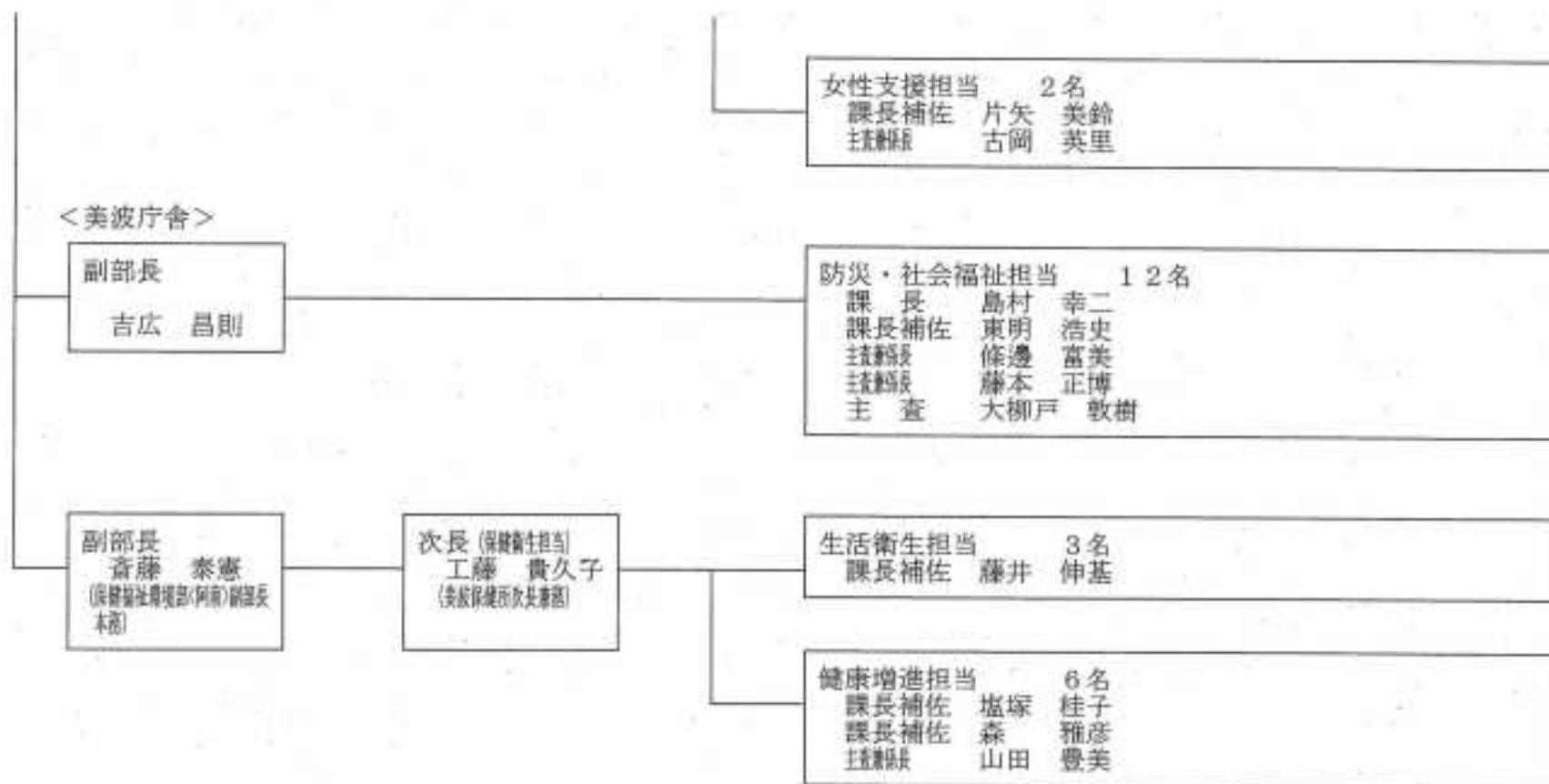


○南部総合県民局 地域創生部

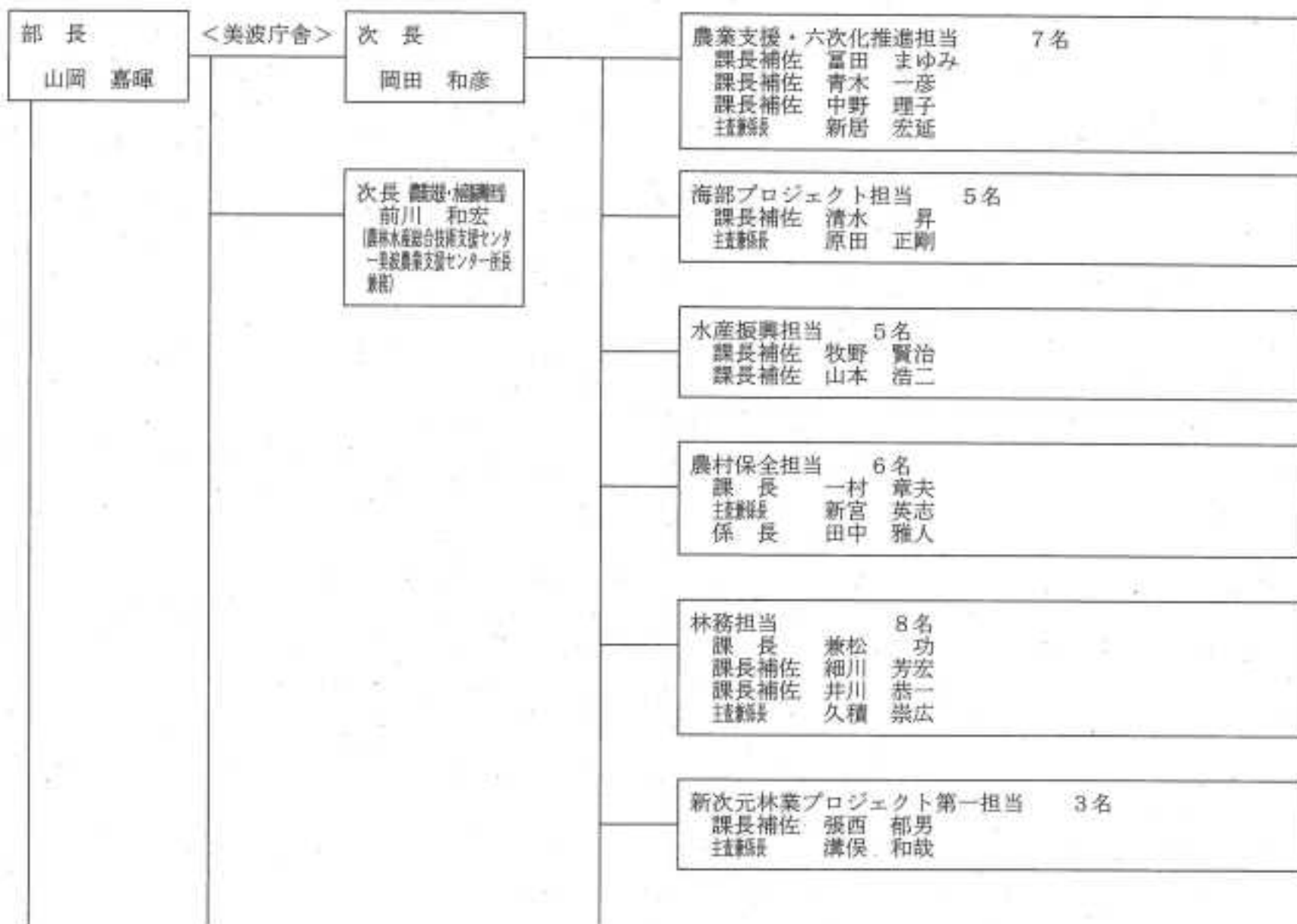


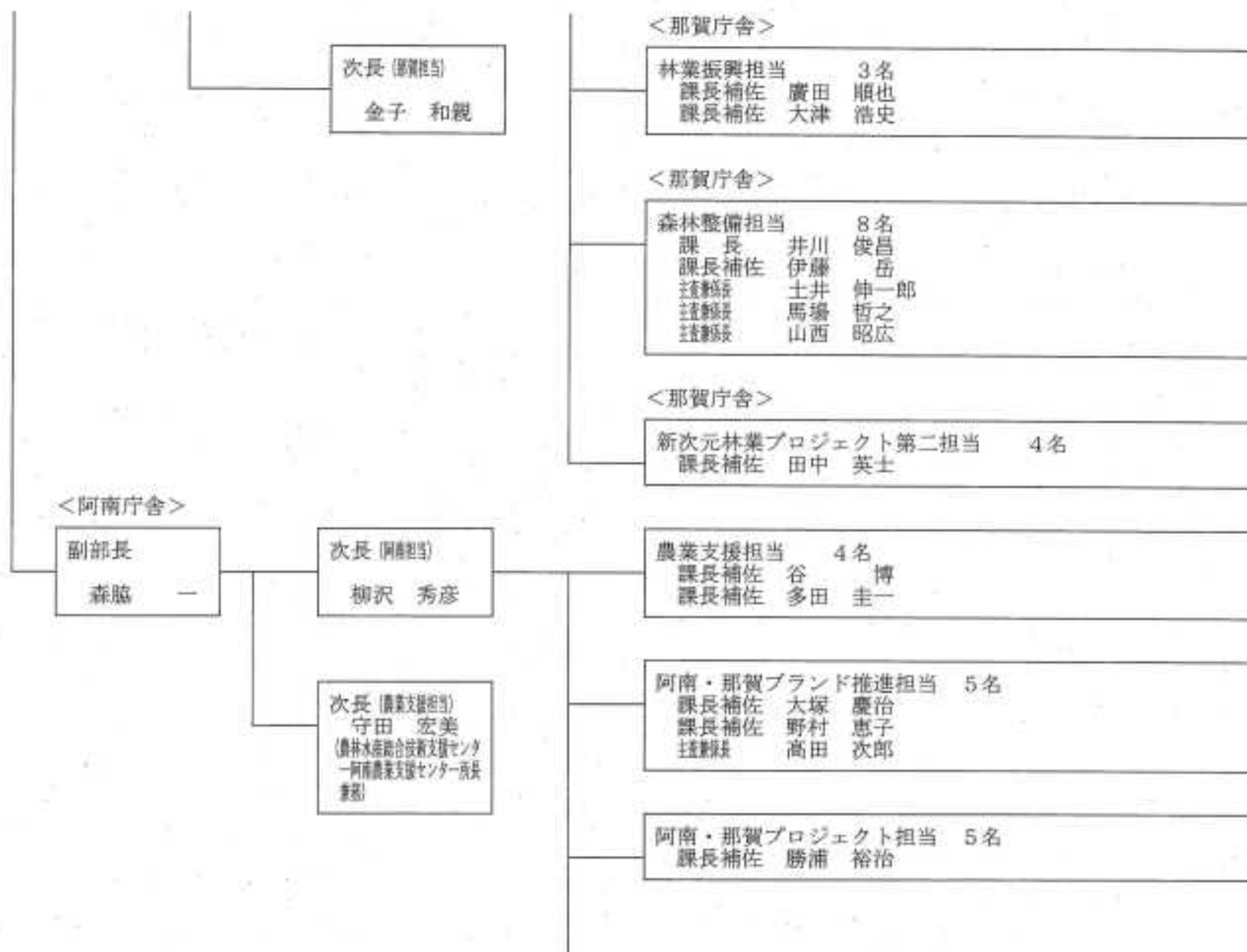
○南部総合県民局 保健福祉環境部





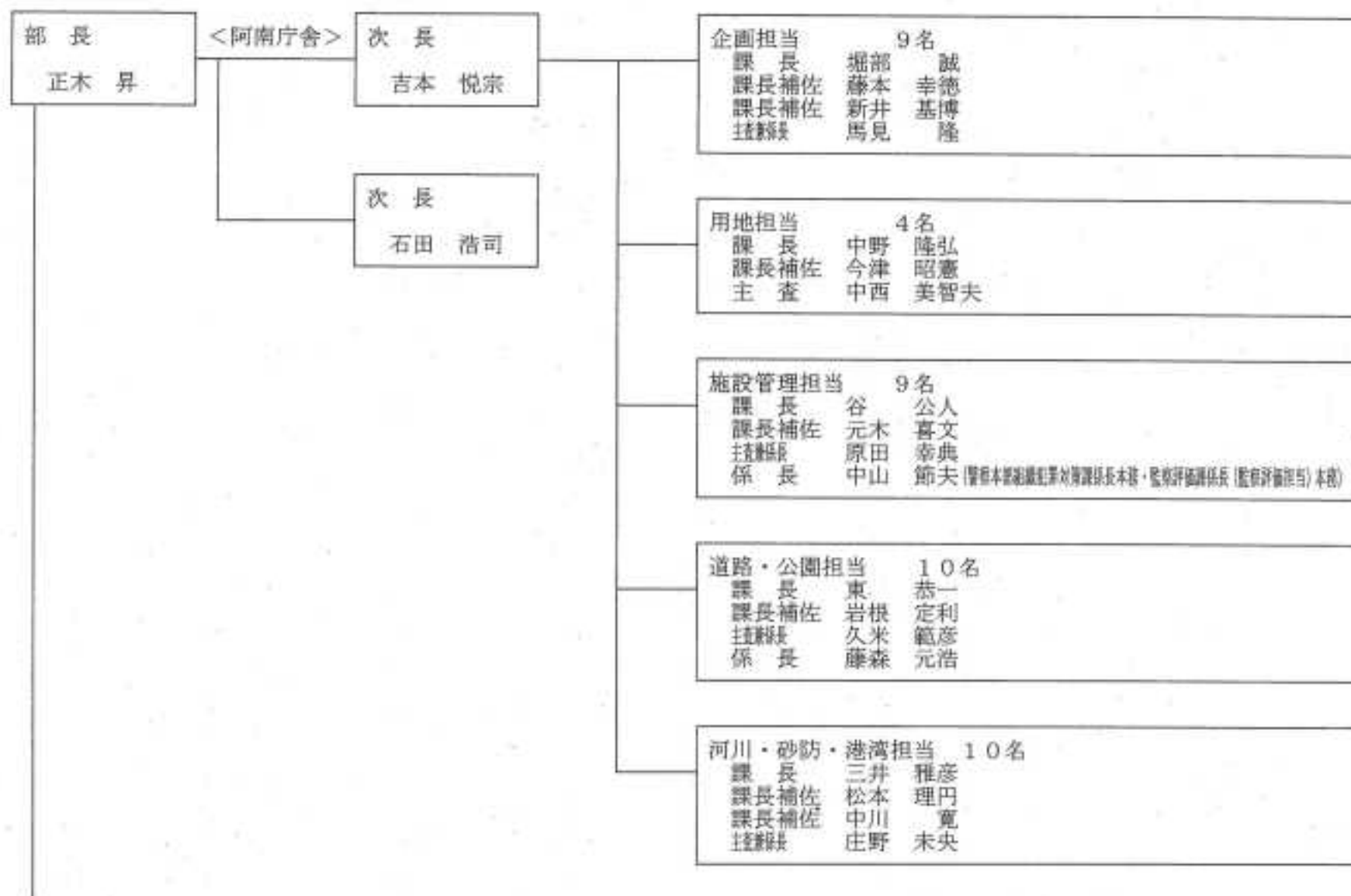
○南部総合県民局 農林水産部

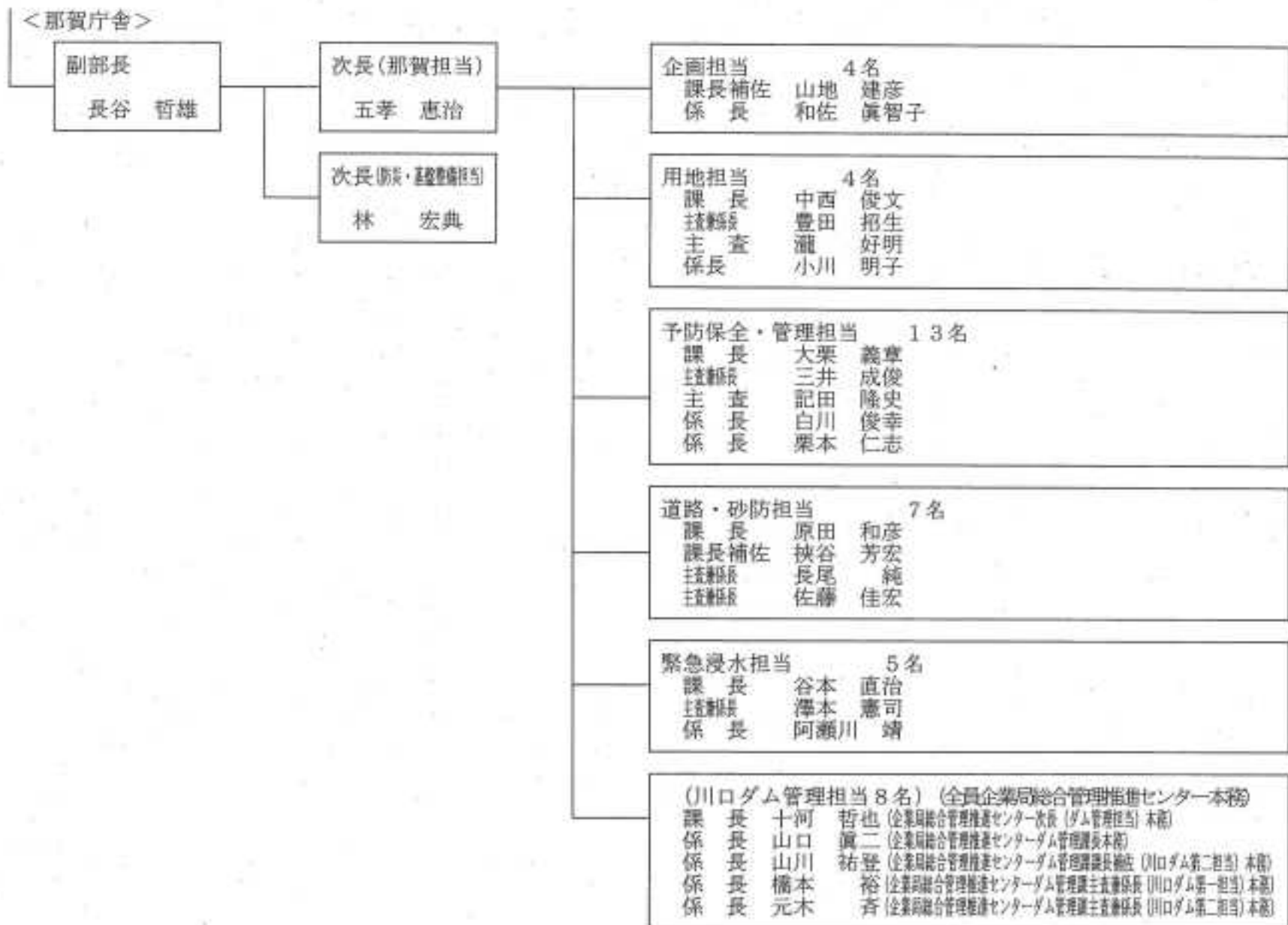




農村保全担当	15名
課長	伏見 敏真
課長補佐	尾山 徹明
技師	内藤 浩孝
技師	須戸 之威
技師	日下 利彦
主任	岡田 裕昭
係長	高田

○南部総合県民局 県土整備部





<美波庁舎>

副部長
寺澤 文彦

次長(総務)
大下 尚

次長(衛生・環境担当)
泉 広典

企画・用地担当 5名
課長補佐 湊川 和昭
技師 別宮 寿
係長 丸岡 広朗

予防保全・管理担当 11名
課長 土肥 浩昭
課長補佐 吉本 英夫
課長補佐 森本 賢
主査 森本 聖司
係長 笠井 達

工務担当 11名
課長 鈴木 賢司
課長補佐 吉岡 敬
課長補佐 吉東 欸
技師 岡 誠
技師 岡 道治
技師 阿部 智博
係長 阿部 史典
係長 大瀬 一宏

○南部総合県民局 出納室

室長
藤川 順子

5名
工務課 島岡 孝明
工務課 吉永 真祐
工務課 山本 秀二
専門員 竹添 成行

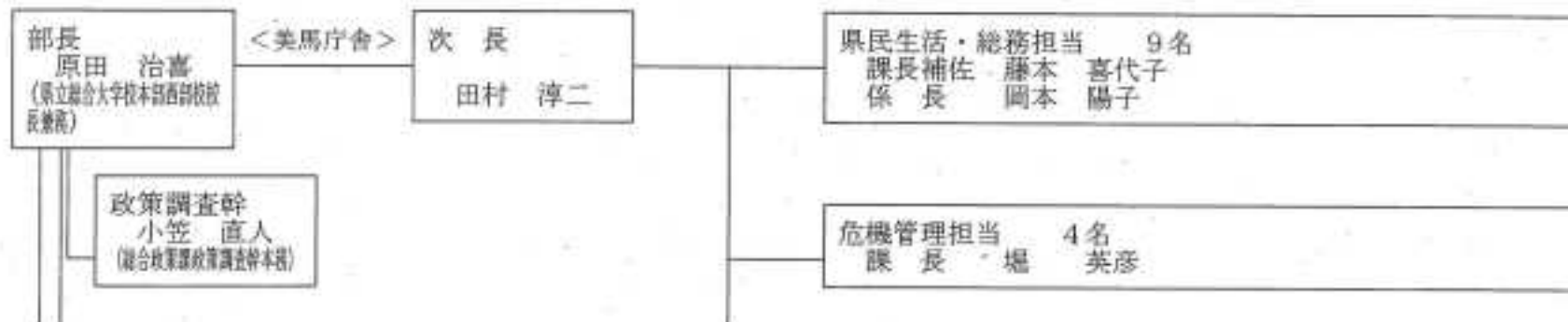
ウ 西部総合県民局 職員総数 308名 (うち2名兼務、2名併任)



○西部総合県民局 観光振興部



○西部総合県民局 地域創生部



企画幹
鴻上 富男
(危機管理担当)

にし阿波振興担当 8名 (うち併任職員1名)
課長 大西 典広
課長補佐 藤川 忠大
課長補佐 小山 実千代
技師 土肥 康昭
技師 酒本 祐樹

県税担当 7名
課長 酒巻 慎司
主査 今川 研一
係長 入口 祐治

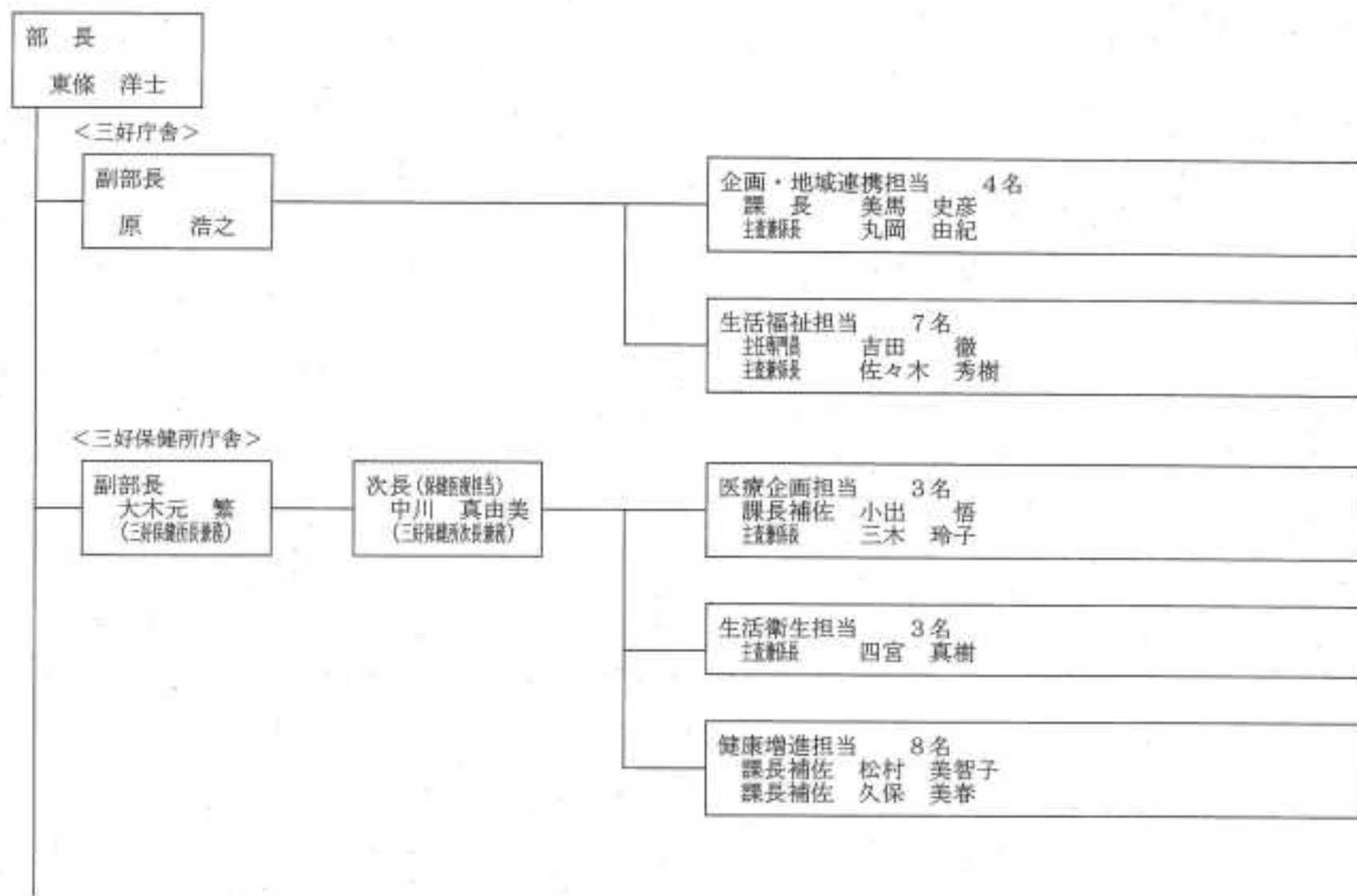
<三好庁舎>

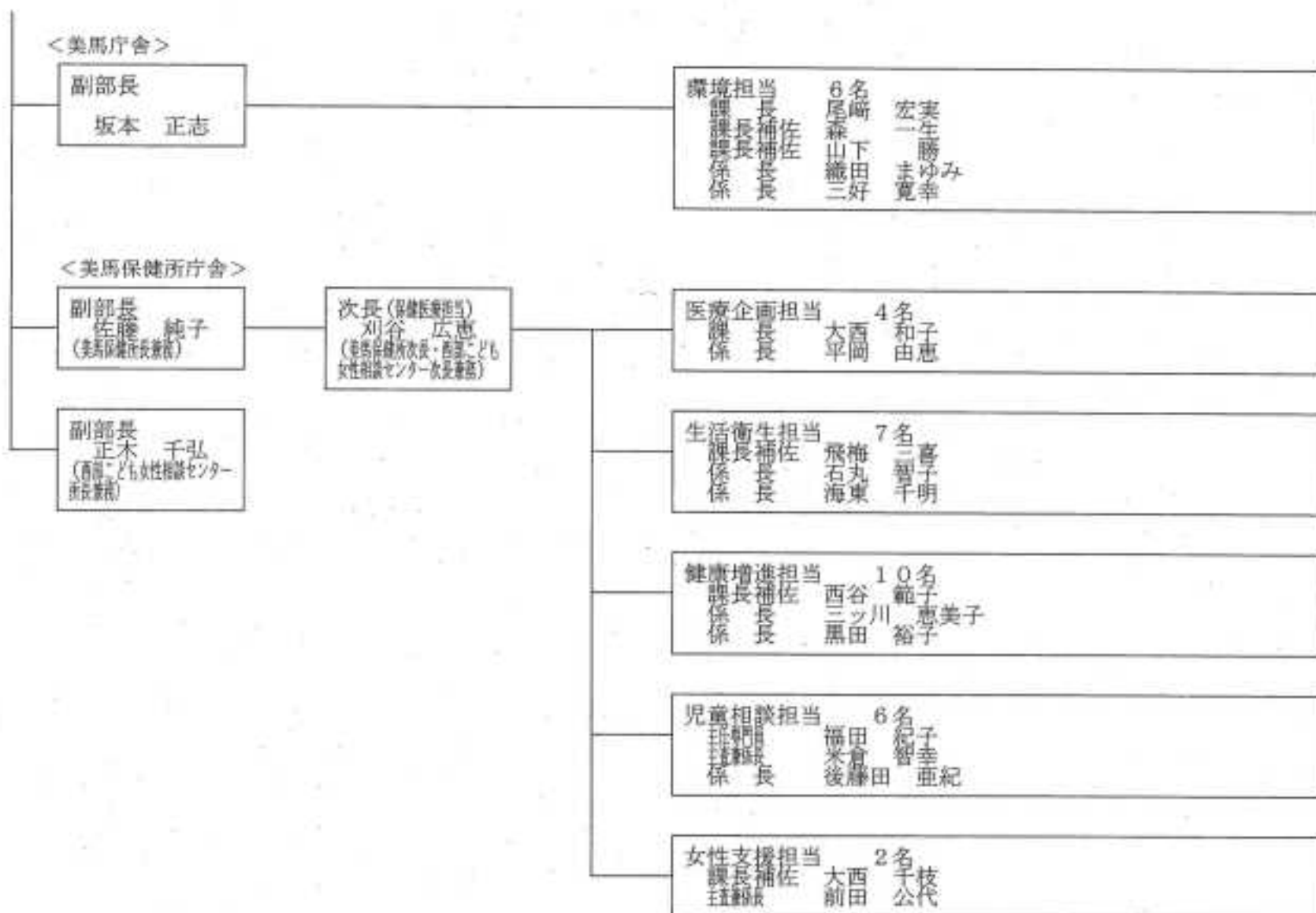
副部長
國安 治
(西部総合県民局観光振興部
副部長兼務)

県民生活・総務担当 5名
課長補佐 島本 泰伸
技師 竹谷 政美
主査 伊丹 久司

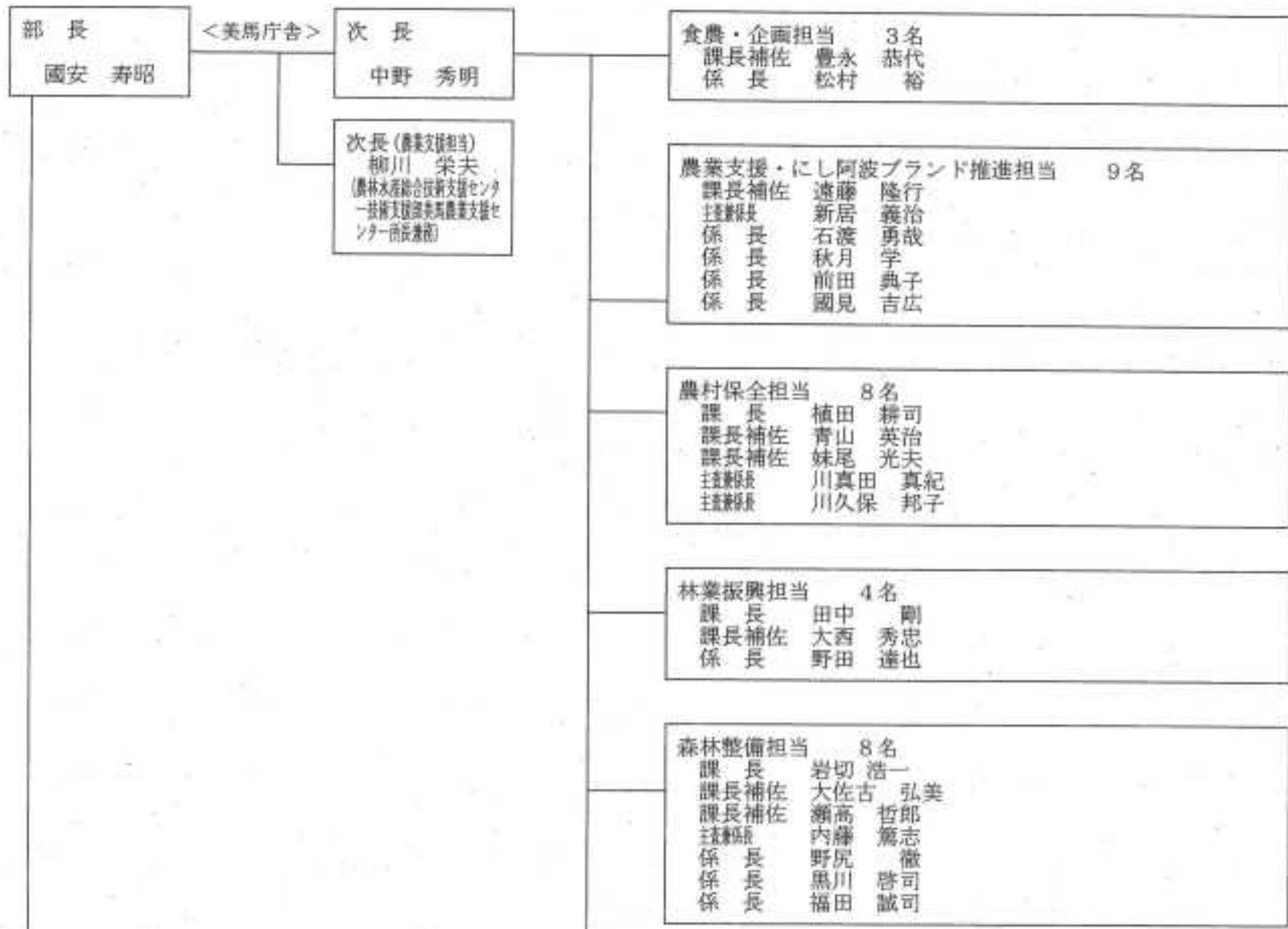
県税担当 3名
課長 槇山 茂樹
係長 藤井 清

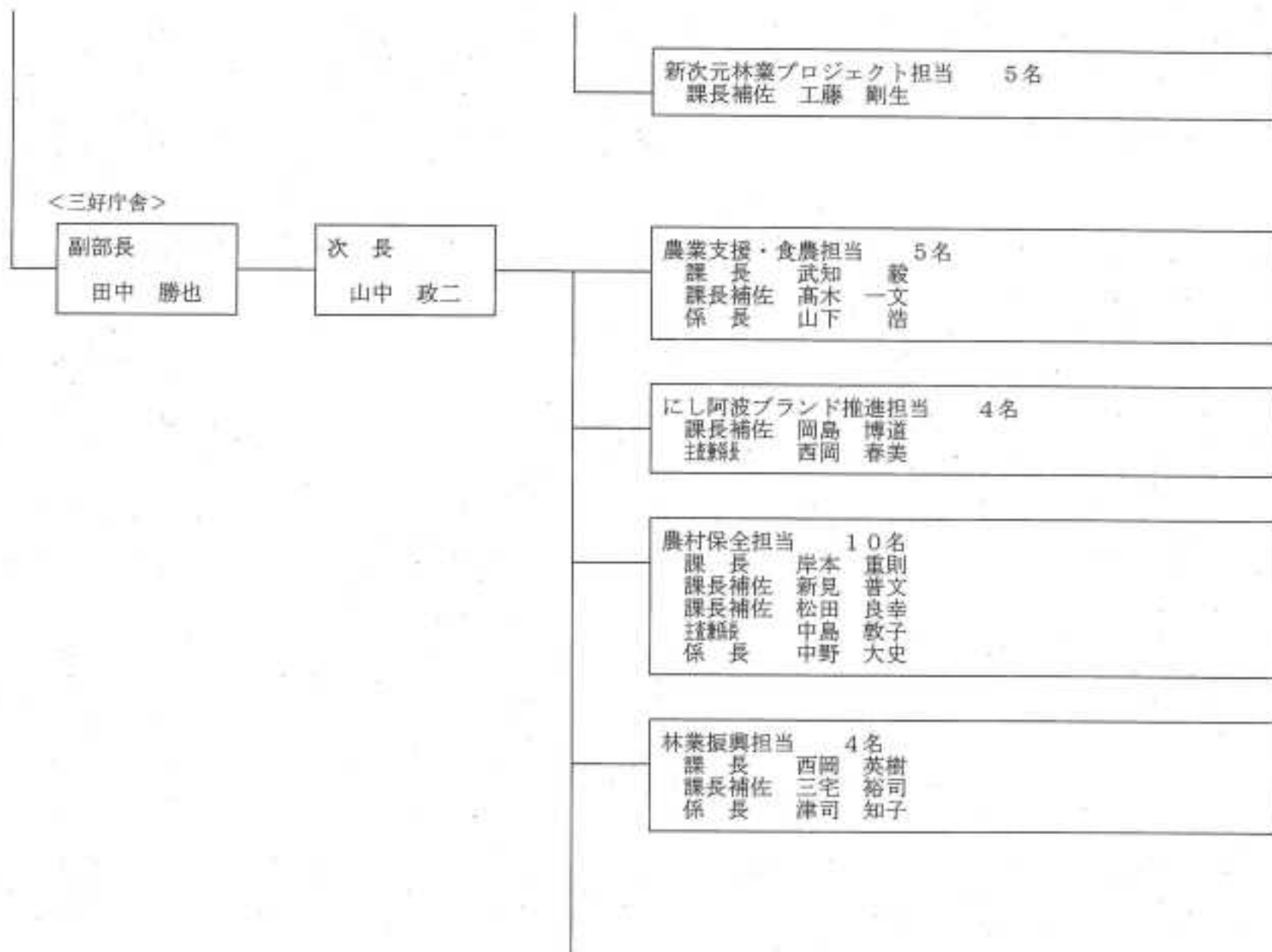
○西部総合県民局 保健福祉環境部





○西部総合県民局 農林水産部

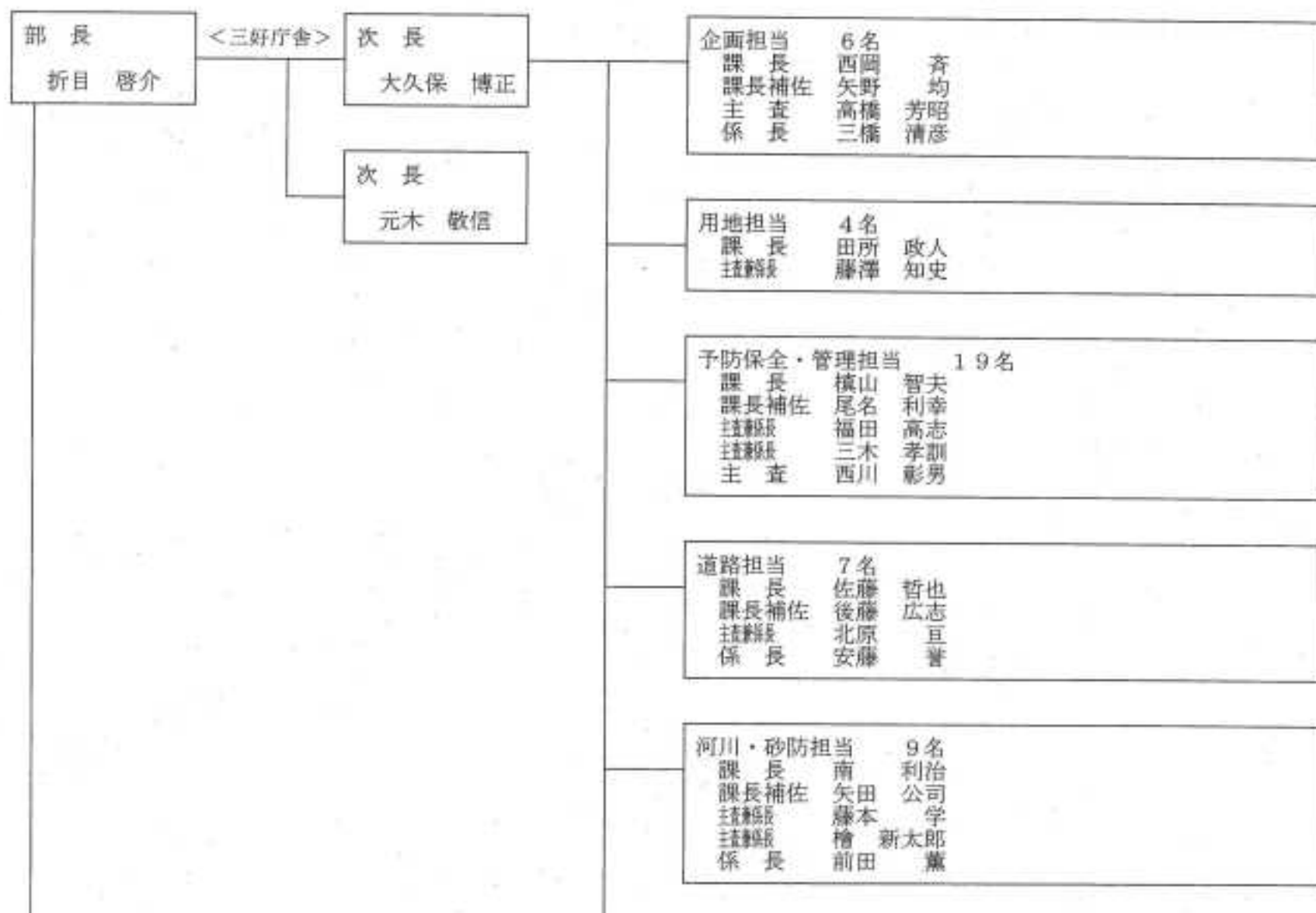


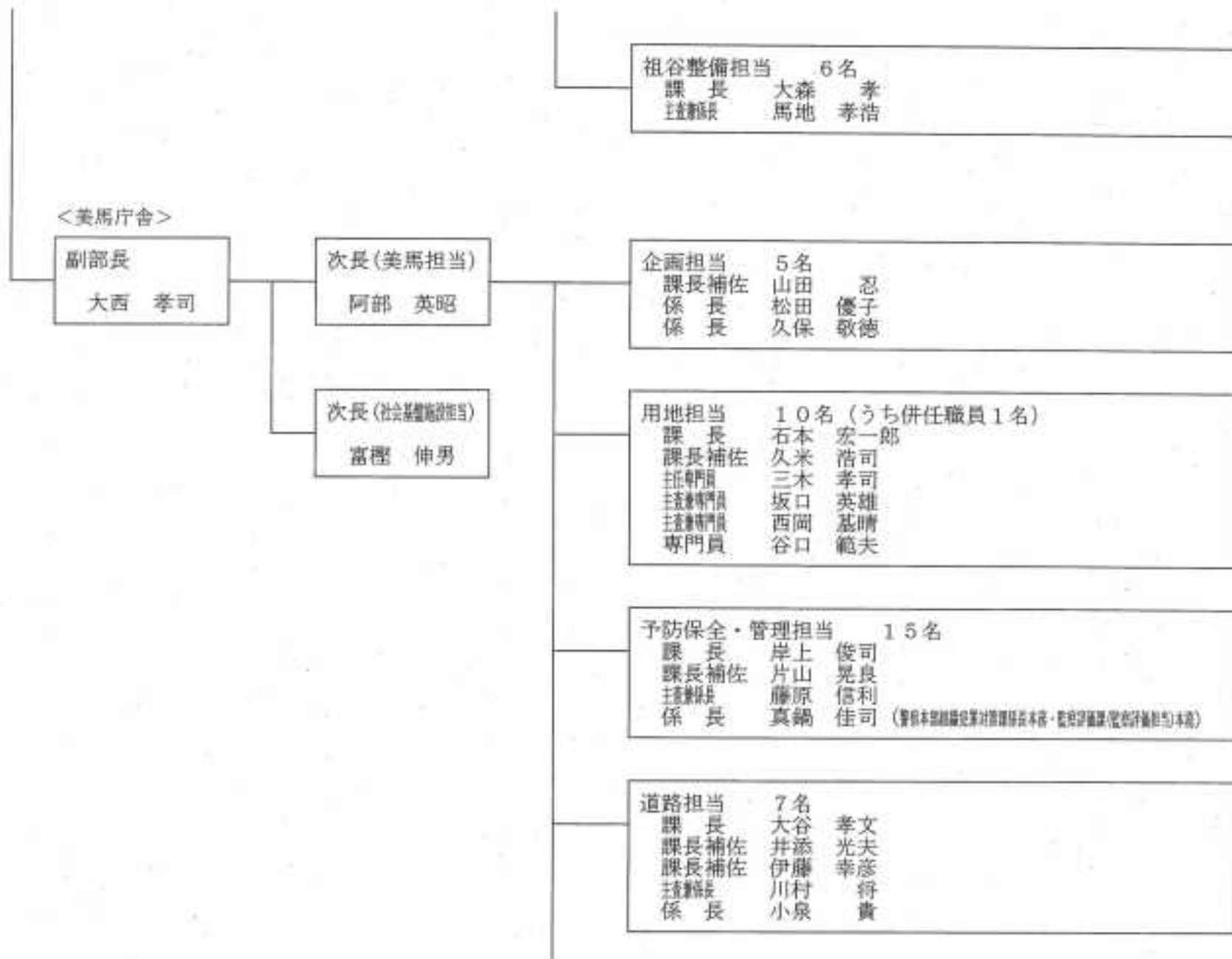


森林整備担当	12名
課長	木本正
課長補佐	藤丸光人
課長補佐	西岡健吉
課長補佐	村本広博
技監	山崎正晃
係長	宮下晃一
係長	面田耕市
係長	藤丸幸典

新次元林業プロジェクト担当	4名
課長補佐	黒濟善朝
技監	細川光広

○西部総合県民局 県土整備部





河川・砂防担当	8名
課長	友信
課長補佐	米田
技師	石田
技師	植村
係長	堤
	孝利
	櫛市
	幸忍
	良照

○西部総合県民局 出納室

室長
笠井 裕史

副工務課長	今倉	5名
室長補佐	大林	賢治
工務課長	新藤	茂隆
主任工務課長	藤岡	一美
		修

(2) 事務分掌

ア 総合政策課

課長
上席政策調査幹
大学産業創生室長
副課長

飯田 博司
岡島 啓治
河原 英治
奈 京子

担当名	分掌事務	担当者名
政策創造担当	1 庁議、政策企画会議、主管課長会議及び政策調査幹会議の運営に関すること 2 県の重要施策に係る調査及び研究に関すること 3 重要事項の調査及び資料整理に関すること 4 国への政策提言に関すること 5 徳島ビルに関すること 6 特定政策課題に関すること	政策調査幹 清水 勝也 (危機管理担当・危機管理政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 上野 尊嗣 (政策創造担当) 政策調査幹 美保 圭祐 (県民環境担当・県民環境政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 蛭原 淑文 (保健福祉担当・保健福祉政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 出口 修 (商工労働観光担当・商工政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 福良 憲市 (農林水産担当・農林水産政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 井上 義彦 (県土整備担当・県土整備政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 多田 清治 (南部総合振興局担当・南部総合振興局政策防災政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 小笠 直人 (西部総合振興局担当・西部総合振興局地域創生部<美馬>政策課政策調査幹兼務) 課長補佐 井口 貴弘 (徳島市職員(併任職員)) 課長補佐 橋本 敦 係長 富永 貴嗣 係長 吉田 正人 係長 井内 泰
調整担当	1 総合計画に関すること 2 総合計画審議会に関すること 3 地域再生計画に関すること 4 特定政策課題に関すること 5 主要施策の成果に関すること 6 徳島教育大綱に関すること 7 地域経済循環創造事業交付金に関すること	課長補佐 橋本 貴弘
産学官連携担当	1 地方大学・地域産業創生事業に関すること 2 産学官連携・イノベーション創出統括本部に関すること 3 特区制度に関すること 4 徳島県科学技術県民会議に関すること 5 高等教育機関との連携に関すること	課長補佐 高尾 一仁 課長補佐 井元 純 (主査兼係長 有澤 隆文(兼末永産業課主査兼係長本務)) (係長 井藤 正人(兼末永産業課係長本務))

イ 広域行政室

室長

美原 隆寛

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
広域行政担当	1 全国知事会に関する事 2 近畿ブロック知事会に関する事 3 四国知事会に関する事 4 中四国サミットに関する事 5 地方分権の推進に関する事 6 四国4県広域連携部長会議、4県連携推進事業に関する事 7 広域行政のあり方に関する事 8 関西広域連合に関する事 9 淡路連携推進事業に関する事 10 県人会に関する事 11 ふるさと納税・企業版ふるさと納税に関する事 12 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事	室長補佐 武市 元治 室長補佐 大林 佐知子 (室長補佐 久次米 しのぶ (関西本部課長事務)) 室長補佐 島田 知裕 (関西広域連合推進・関西本部課長補佐兼務) 室長補佐 原田 敬弘 係長 濱本 育子 (関西広域連合推進・関西本部課長兼務)

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	令和元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
企 画 総 務 費	849,099	917,954	884,309	△ 68,855	92.5	50,000				263	3,313			795,523
計 画 調 査 費	1,508,814	168,253	1,803,573	1,340,561	896.8	713,928						1,497	178,000	615,389
防 災 総 務 費	2,300	6,611	6,583	△ 4,311	34.8							1,000		1,300
時 人 保 護 費	0	1,178	1,178	△ 1,178	皆減									
公 衆 衛 生 総 務 費	1,550	1,500	1,141	50	103.3	902								648
環 境 衛 生 指 導 費	2,590	1,570	1,544	1,020	165.0	469			1,000					1,121
農 地 調 整 費	260	260	252	0	100.0									260
水 産 振 興 指 導 費	0	894	894	△ 894	皆減									
商 業 総 務 費	2,192	2,740	2,506	△ 548	80.0									2,192
観 光 費	6,470	6,470	6,454	0	100.0									6,470
計	2,373,275	1,107,430	2,768,434	1,265,845	214.3	765,299	0	0	1,000	263	3,313	2,497	178,000	1,422,903

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数字は、機構改革により所管移された後の額である。

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	果償	
徳島ビル管理 事業特別会計	徳島ビル管理 事業費	69,054	68,802	47,600	252	100.4		57,951	10			11,093	
計		69,054	68,802	47,600	252	100.4	0	57,951	10	0		11,093	0

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管移された後の額である。

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
地方大学・地域産業創生支援費	200,000	地方大学・地域産業創生支援費 (理由) 計画に関する諸条件のため 200,000
計	200,000	

4 重点事業

(1) 「新たな総合計画」の策定及び推進

夢と希望に輝き活力あふれる徳島に向かって、県民とともに推進していく「新しい県政運営方針」として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図る。

(2) 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

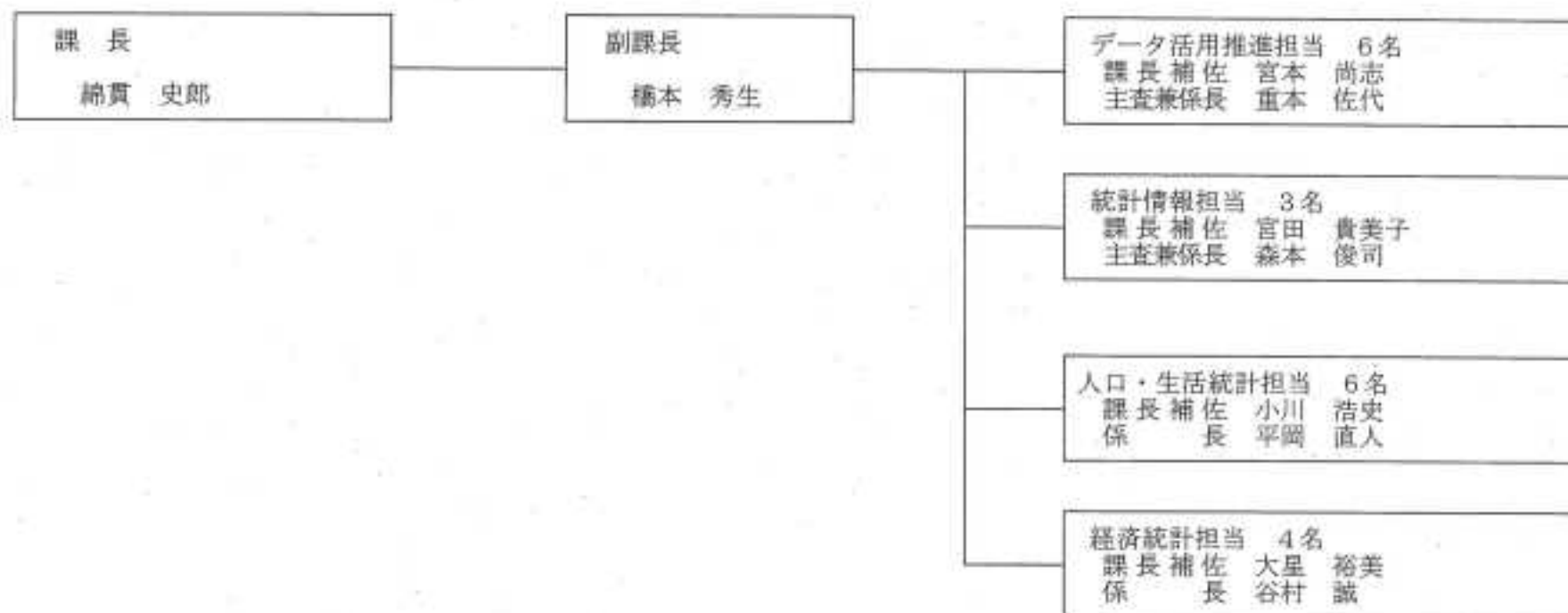
全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

統計データ課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

統計データ課 職員総数 21名



(2) 事務分掌

課長
副課長総貫 史郎
橋本 秀生

担当名	分掌事務	担当者名
データ活用推進担当	1 統計分析・普及業務に関する事 2 オープンデータ推進に関する事 3 EBP M・ビッグデータの活用に関する事 4 とくしま新未来データ活用推進戦略の進捗管理に関する事 5 景気動向指数に関する事 6 県民経済計算及び市町村民経済計算に関する事 7 鉱工業生産指数に関する事 8 産業連関表に関する事 9 課の予算・決算の調製に関する事	課長補佐 宮本 尚志 主査兼係長 重本 佐代
統計情報担当	1 徳島県統計書に関する事 2 統計情報とくしまに関する事 3 統計の普及（統計調査PR）に関する事 4 徳島県統計グラフコンクール及び統計教育に関する事 5 行政資料室・行政資料に関する事 6 叙勲・褒章、表彰（総務省関係・徳島県統計協会関係）に関する事 7 統計調査員の確保対策に関する事 8 徳島県統計協会に関する事	課長補佐 宮田 貴美子 主査兼係長 森本 俊司
人口・生活統計担当	1 労働力調査に関する事 2 小売物価統計調査に関する事 3 家計調査に関する事 4 全国家計構造調査に関する事 5 学校基本調査に関する事 6 学校保健統計調査に関する事 7 徳島県人口移動調査に関する事 8 国勢調査に関する事	課長補佐 小川 浩史 係長 平岡 直人
経済統計担当	1 経済センサスに関する事 2 工業統計調査に関する事 3 生産動態統計調査に関する事 4 商業動態統計調査に関する事 5 毎月勤労統計調査に関する事 6 叙勲・褒章、表彰（経済産業省関係）に関する事 7 農林業センサスに関する事	課長補佐 大星 裕美 係長 谷村 誠

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	令 和 元 年 度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金		県 債
計 画 調 査 費	0	2,000	1,566	△ 2,000	皆 減									
統 計 調 査 総 務 費	185,011	184,170	184,506	841	100.5	126,177								58,834
委 託 統 計 調 査 費	194,597	146,139	137,564	48,458	133.2	194,597								
県 民 経 済 基 本 調 査 費	23,488	1,573	9,041	21,915	1,493.2	10,000					100			13,388
計	403,096	333,882	332,677	69,214	120.7	330,774	0	0	0	0	100	0	0	72,222

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管移された後の額である。

3 重点事業

(1) 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、データに基づく政策立案の推進に取り組む。

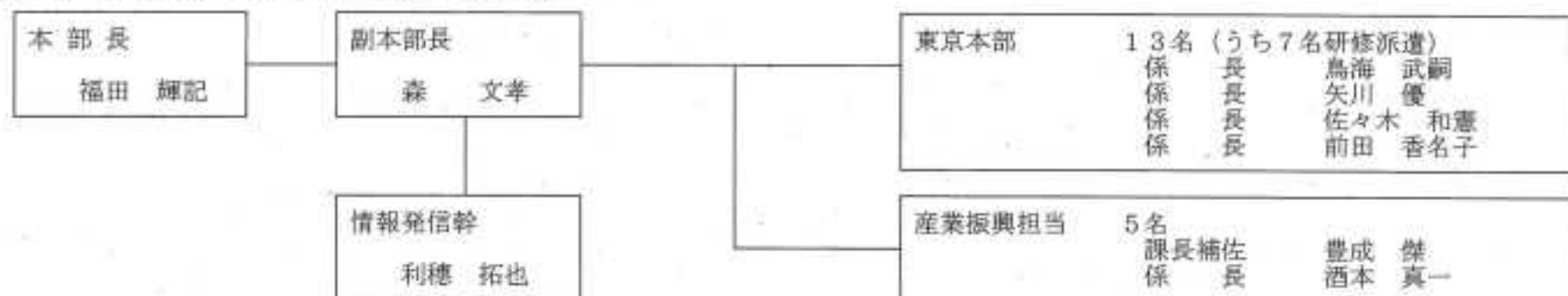
また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組む。

東京本部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

東京本部 職員総数 21名 (うち7名研修派遣)



(2) 事務分掌

本部長
副本部長
情報発信幹

福田 輝記
森 文孝
利穂 拓也

担当名	分掌事務	担当者名
東京本部	1 危機管理部、県民環境部及び教育委員会と関係省庁等との連絡折衝 2 政策創造部、経営戦略部、出納局及び人事委員会と関係省庁等との連絡折衝 3 保健福祉部、商工労働観光部、企業局及び病院局と関係省庁等との連絡折衝 4 農林水産部と関係省庁等との連絡折衝 5 県土整備部と関係省庁等との連絡折衝	係長 鳥海 武嗣 係長 矢川 優 係長 佐々木 和憲 係長 前田 香名子
産業振興担当	1 観光振興及び企画 2 物産の販路拡大及び取引情報の収集 3 企業誘致推進のための企画、企業訪問及び情報収集 4 県人会等に関すること 5 ふるさと納税に関すること 6 イベント情報等の情報発信に関すること 7 農林水産物の流通情報の収集 8 農林水産物の販路拡大、紹介宣伝、市況調査 9 とくしま京浜流通会に関すること	課長補佐 豊成 傑 係長 酒本 真一

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	令和元年度		前年度		比較		財 源 内 訳							一般財源	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$	特 定 財 源									
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債		
一般管理費	179,522	175,102	185,356	4,420	102.5										179,522
東京本部費	26,272	26,407	31,642	△ 135	99.5					824					25,448
企画総務費	2,470	2,670	2,670	△ 200	92.5										2,470
計画調査費	0	400	400	△ 400	皆減										
計	208,264	204,579	220,068	3,685	101.8	0	0	0	0	824	0	0	0	0	207,440

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の横の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

3 重点事業

(1) 中央省庁に対する拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど拠点としての機能を発揮する。

(2) 物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等のための情報発信

本県経済の発展のため、物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等に向け、的確な情報収集と伝達を行うとともに、様々なイベント等を通じて、効果的な紹介・宣伝を推進する。

(3) 本県ゆかりの人材の発掘

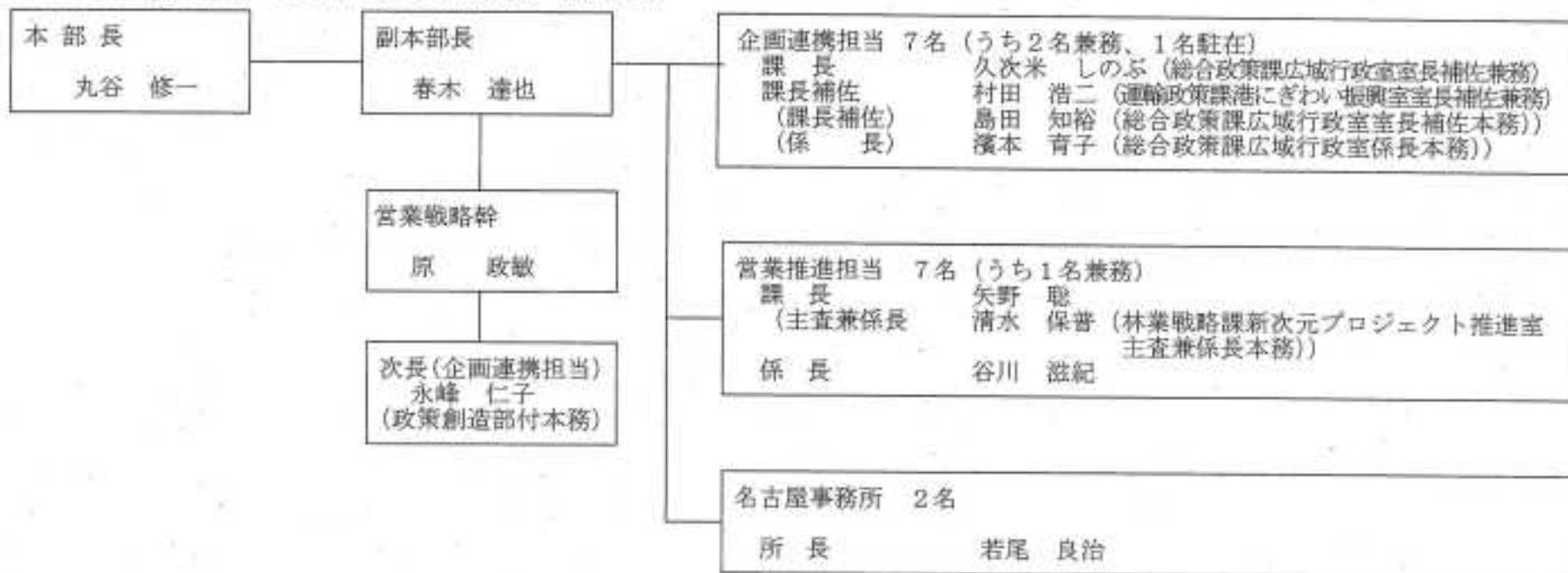
様々な人材の知恵や情報を県勢発展に活かすため、東京徳島県人会や中央省庁ごとの県人会における活動等を通じての「人脈づくり」や本県ゆかりの若手起業家などの「人材の発掘」を推進する。

関 西 本 部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

関西本部 職員総数 20名 (うち4名兼務、1名駐在)



(2) 事務分掌

本部長
 副本部長
 営業戦略幹
 次長(企画連携担当・政策創造部付本務)

丸谷 修一
 春木 達也
 原 政敏
 永峰 仁子

担当名	分掌事務	担当者名
企画連携担当	1 西日本における県と関係機関との連絡に関する こと 2 県と関西広域連合との連絡に関する こと 3 企業の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の 収集及び連絡に関する こと 4 県人会等関係団体に関する こと 5 外部における人材の発掘に関する こと	課長 久次米 しのぶ(総合政策課広域行政室室長補佐兼務) 課長補佐 村田 浩二(運輸政策課港にぎわい振興室室長補佐兼務) (課長補佐 島田 知裕(総合政策課広域行政室室長補佐本務)) (係長 濱本 育子(総合政策課広域行政室係長本務))
営業推進担当	1 物産の販売あっせん、販路の拡張及び紹介宣 伝に関する こと 2 市況調査、企業の動向調査、商事取引の調 査その他情報の収集及び連絡に関する こと 3 観光の紹介宣伝及びあっせんに関する こと	課長 矢野 聡 (主査兼係長 清水 保普(林業戦略課新次元プロジェクト推進室 主査兼係長本務)) 係長 谷川 滋紀

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	令和元年度	前年度		比較		財源内訳									
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源								一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
企画総務費	2,580	6,580	5,600	△ 4,000	39.2										2,580
商業総務費	182,706	167,303	183,059	15,403	109.2										182,706
物産あつげ所費	24,793	28,462	31,865	△ 3,669	87.1					1,169		20,032			3,592
計	210,079	202,345	220,724	7,734	103.8	0	0	0	0	1,169	0	20,032	0		188,878

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数字は、機構改革により所管替された後の額である。

3 重点事業

(1) 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

(2) 物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等のための情報発信

本県経済の発展のため、物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等に向け、的確な情報収集と伝達を行うとともに、様々なイベント等を通じて、効果的な紹介・宣伝を推進する。

(3) 徳島ファンの裾野拡大

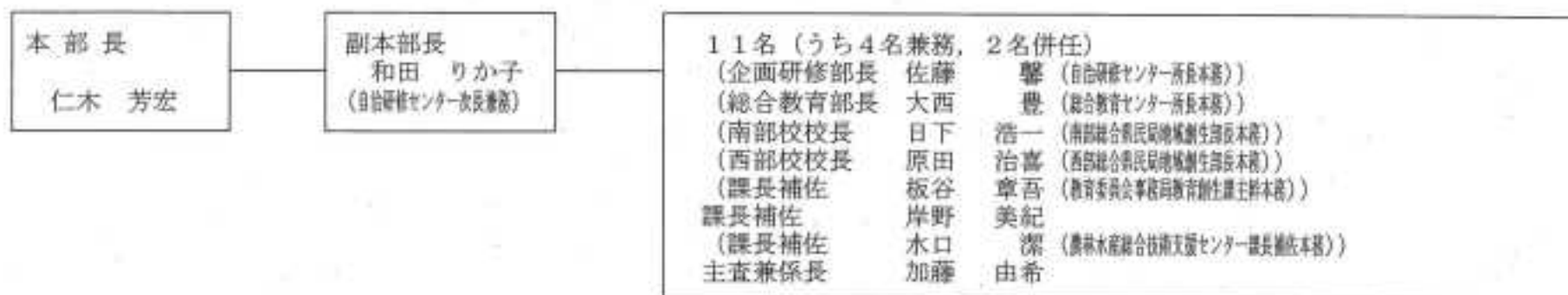
様々な人材の知恵や情報を県勢発展に活かすため、徳島県人会近畿連合会をはじめとする県人会活動等を通じての人的ネットワークづくりや、本県ゆかりの「若手人材の発掘」、また「阿波おどり」に関する魅力発信施策を強化することにより、徳島ファンの裾野拡大を図る。

県立総合大学校本部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

県立総合大学校本部 職員総数13名（うち4名兼務、2名併任）



(2) 事務分掌

本部長 仁木 芳宏
 副本部長 和田 りか子

担当名	分掌事務	担当者名
県立総合大学校本部	1 県立総合大学校に関すること 2 高等教育機関との連携に関すること 3 奨学金返還支援制度に関すること	(企画研修部長 佐藤 馨 (自由研修センター所長本務)) (総合教育部長 大西 豊 (総合教育センター所長本務)) (南部校校長 日下 浩一 (南部総合県民局地域創生部長本務)) (西部校校長 原田 治喜 (西部総合県民局地域創生部長本務)) (課長補佐 板谷 章吾 (教育委員会事務局教育創生課主幹本務)) 課長補佐 岸野 美紀 (課長補佐 水口 深 (農林水産総合技術支援センター課長補佐本務)) 主査兼係長 加藤 由希

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	令和元年度		前年度		比較率		財 源 内 訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 A/B ×100	特 定 財 源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	諸収入	繰入金		県債
企画総務費	294,797	275,139	279,359	19,658	107.1					785	510	10,110		283,392
計画調査費	7,950	15,000	12,208	△ 7,050	53.0	3,975								3,975
計	302,747	290,139	291,567	12,608	104.3	3,975	0	0	0	785	510	10,110	0	287,367

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管移された後の額である。

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳				
		支出(見込)額		支出予定額		特定財源			一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他		
奨学金返還支援費に係る補助金 (令和元年度事業分)	240,000			自 令和元年度 至 令和19年度	240,000				240,000	

4 重点事業

(1) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

(2) 高等教育機関との連携強化

大学を始めとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

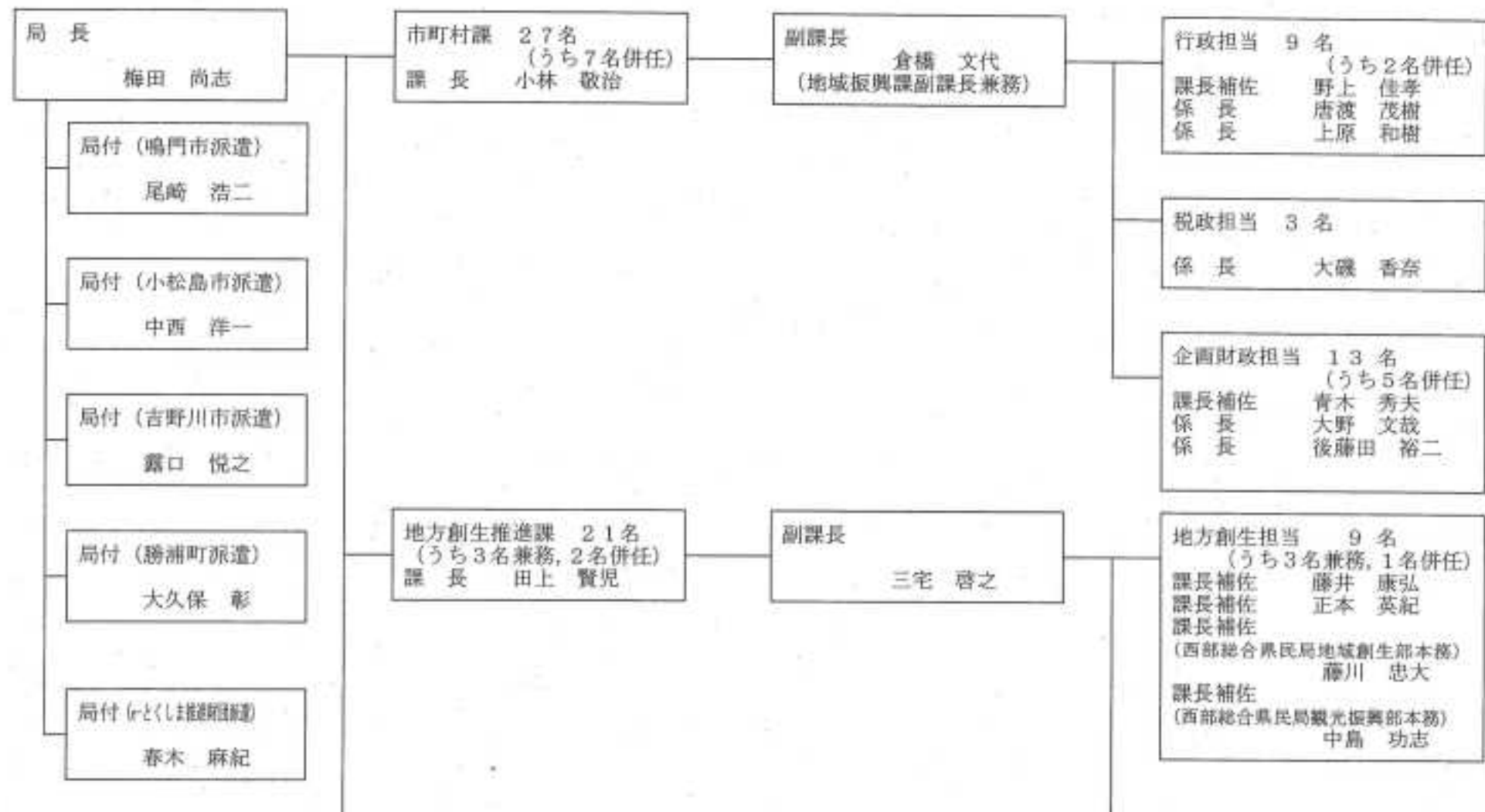
また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、奨学金の返還を支援する。

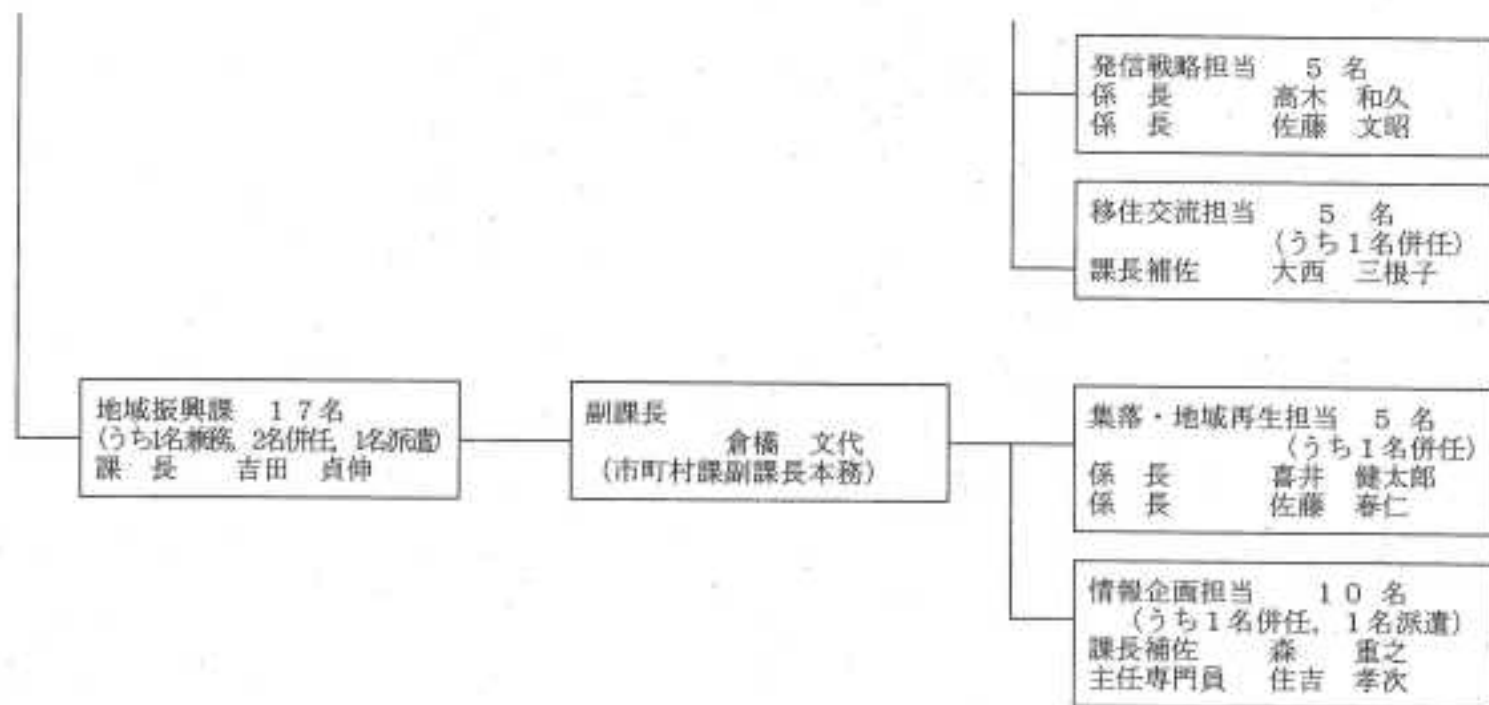
地 方 創 生 局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

地方創生局 職員総数 71名 (うち4名兼務, 11名併任, 6名派遣)





(2) 事務分掌

ア 市町村課

課長
副課長(地域振興課副課長兼務)

小林 敬治
倉橋 文代

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
行政担当	1 市町村の行政運営の助言等に関する事 2 市町村のみが加入する組合及び財産区に関する事 3 市町村職員共済組合に関する事 4 住民基本台帳法に関する事 5 市町村の配置分合及び境界変更に関する事 6 市町村職員等の研修に関する事 7 選挙の管理執行に関する事 8 選挙の啓発に関する事 9 選挙争訟に関する事 10 政治資金規正法に関する事 11 政党助成法に関する事 12 選挙管理委員会に関する事	課長補佐 野上 佳孝 係長 唐渡 茂樹 係長 上原 和樹
税政担当	1 市町村の税政運営の助言等に関する事 2 国有資産等所在市町村交付金に関する事 3 市町村の普通交付税の基準財政収入額に関する事 4 市町村の各種譲与税に関する事 5 固定資産評価審議会に関する事	係長 大磯 香奈
企画財政担当	1 市町村等の財政運営の助言等に関する事 2 市町村の地方交付税(普通交付税の基準財政収入額に係るものを除く。)に関する事 3 市町村の地方公共団体財政健全化法に関する事 4 市町村及び一部事務組合等の財政状況調査に関する事 5 市町村等の地方債に関する事 6 市町村の地方公営企業に対する助言等に関する事 7 市町村振興資金貸付金に関する事 8 市町村の土地開発公社、第三セクター、公営競技に関する事 9 自衛官の募集に関する事 10 予算の編成、執行及び決算に関する事 11 文書の收受、発送及び公印の管守に関する事 12 物品の購入、保管及び給与等の支給に関する事	課長補佐 青木 秀夫 係長 大野 文哉 係長 後藤田 裕二

イ 地方創生推進課

課長
副課長

田上 賢児
三宅 啓之

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地方創生担当	1 県版人口ビジョン及び総合戦略の策定・推進に関する事。 2 政府関係機関の移転に関する事。 3 市町村の総合戦略策定支援に関する事。 4 地方創生“挙県一致”協議会の運営に関する事。 5 徳島県地方創生本部に関する事。 6 サテライトオフィスに関する事。	課長補佐 藤井 康弘 課長補佐 正本 英紀
発信戦略担当	1 「vs東京」の総括に関する事。 2 国家戦略特区（地方創生特区を含む）に関する事。 3 徳島版地方創生特区に関する事	係長 高木 和久 係長 佐藤 文昭
移住交流担当	1 移住・交流の推進に関する事。 2 若者の定着・還流の推進に関する事	課長補佐 大西 三根子

ウ 地域振興課

課 長
副 課 長 (市町村課副課長本務)

吉田 貞伸
倉橋 文代

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
集落・地域再生担当	1 過疎地域の振興に関する事。 2 広域行政に関する事。 3 新とくしま集落再生プロジェクトに関する事。 4 市町村への権限移譲に関する事。 5 合併市町の支援等に関する事。 6 離島振興・山村振興に関する事。 7 コミュニティ助成に関する事。 8 地域総合整備資金貸付事業に関する事。	係 長 喜井 健太郎 係 長 佐藤 春仁
情報企画担当	1 マイナンバー制度に関する事。 2 (公財)e-とくしま推進財団に関する事。 3 ICTとくしま創造戦略に関する事。 4 電子自治体の推進に関する事。 5 公的個人認証サービスに関する事。 6 地方公共団体情報システム機構に関する事。 7 情報通信基盤の整備の推進に関する事。 8 人工知能関連技術、インターネット・オブ・シングス活用関連技術その他の革新的な技術を活用した施策の企画及び調整に関する事	課長補佐 森 重之 主任専門員 住吉 孝次

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	令和元年度 当初 予算額 A	前年度		比較		財源内訳									
		当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	諸収入	繰入金	債債		
一般管理費	217,107	234,047	223,828	△ 16,940	92.8							2,974			214,133
諸 費	669	571	669	98	117.2	669									0
企画総務費	233,048	220,759	166,960	12,289	105.6										233,048
計画調査費	189,883	306,165	277,990	△ 116,282	62.0	60,538						260			129,985
市町村運営 経費	322,020	334,391	310,507	△ 12,371	96.3							850			321,170
自治振興費	541,612	612,736	464,847	△ 71,124	85.4							484,140			57,472
地域振興対策費	1,191,968	1,698,433	703,799	△ 506,465	70.2								180,000	1,000,000	11,968
選挙管理 委員会費	23,854	23,083	25,432	771	103.3	100		50							23,704
選挙啓発費	5,792	2,882	2,882	2,910	201.0	2,910									2,882
政党助成指導費	265	265	265	0	100.0	265									0
参議院議員 通常選挙費	454,312	0	0	454,312	皆増	454,312									0
知事及び県議会議員 選挙費	530,330	170,222	215,705	360,108	311.6										530,330
計	3,710,860	3,603,554	2,393,884	107,306	103.0	518,794	0	50	0	0	488,224	180,000	1,000,000	1,523,792	

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	令和元年度	前年度		比較		財 源 内 訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{\Delta}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債	
市町村振興資金貸付金特別会計	市町村振興資金貸付金	2,327,766	2,436,372	2,436,372	△ 108,606	95.5			1,071,156		1,256,610		
計		2,327,766	2,436,372	2,436,372	△ 108,606	95.5	0	0	1,071,156	0	1,256,610	0	

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国支出金	地方債	その他		
住民基本台帳ネットワークシステム 電子計算機等貸借契約	20,241			自 令和2年度 至 令和6年度	20,241					20,241

4 重点事業

(1) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

(2) 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生の実現に向け、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進し、「総合戦略」5カ年の総仕上げを行う。

(3) 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

(4) 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、若者の定着・Uターンの促進や、移住相談体制の機能強化など、多様化する移住希望者のニーズに対応し、移住・交流の促進を図る。

(5) 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や外国人材の活躍の場づくりなど、集落再生の取組みを支援する。

(6) 地域情報化の推進

マイナンバーやマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組む。

